

# 行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳出の削減				
実施計画項目		人件費の抑制（一般職）				
担当課		総務課	関係課	全課		
No. VI-3-(1)①		27	28	29	30	31
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	定員適正化計画の策定	定員適正化計画に基づく定員管理の実施	定員適正化計画に基づく定員管理の実施	定員適正化計画に基づく定員管理の実施	定員適正化計画に基づく定員管理の実施
進捗状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状の分析						
<p>本市においては、国家公務員準拠の原則により、適正な給与水準を維持している。</p> <p>国家公務員を基準として本市の給与水準を示すラスパイレス指数は、平成26年4月1日現在で99.5であり、国家公務員の給与水準を下回っている。県内14市との比較においては14市中7位のラスパイレス指数であり、県内自治体との比較においても適正な給与水準を維持している。</p> <p>また、普通会計における人件費の割合も平成25年度実績で11.3%と県内14市で一番低い率であり、人件費の抑制に努めている。</p>						
課題						
<p>本市職員の給与については、国家公務員及び県内自治体との比較において適正な水準を維持し、人件費率も低く抑えているが、厳しい経済情勢による歳入減及び行政需要の増加に伴う歳出増を補うためには、総人件費の抑制を図ることが必要である。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>第11次市勢発展長期計画、新市基本計画（平成26年12月変更版）、第5次定員適正化計画等を踏まえ、平成27年度中に第6次定員適正化計画を策定し、適正な定員の管理に努める。</p>						
取組内容等						
<p>現在実施している業務量調査による1年間の業務量を集計・分析し、適正な職員数を把握することにより、平成27年度中に第6次定員適正化計画を策定し適正な定員管理に努める。</p>						
今後の取組方針等						

# 行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳出の削減				
実施計画項目		人件費の抑制（超過勤務手当）				
担当課		総務課	関係課	全課		
No. VI-3-(1)②		27	28	29	30	31
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	△1%	△1%	△1%	△1%	△1%
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状の分析						
<p>平成23年度までは、超過勤務は減少してきたが、平成24年度から増加に転じ、平成25年度は大幅に増加（13.9%増）し、平成26年度も増加（超過勤務：49,702時間、前年比23.3%増）している。</p> <p>職員数の削減を進める中、地方分権の進展に伴う事務事業の増加や近年の自然災害への対応等、業務量は増加傾向にある。</p>						
課題						
<p>総人件費の圧縮のほか、公務能率の低下や、職員の過重労働による健康障害発生の防止のためにも、超過勤務の抑制を図る必要がある。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>休日の勤務については振替を基本に対応し、勤務時間の縮減につなげているが、超過勤務縮減への意識徹底や、職員間の業務配分見直しなどにより、超過勤務の抑制を図る。</p>						
取組内容等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課、各係の超過勤務状況の把握</li> <li>・各課、各係の状況に応じた、具体的な改善策の策定及び実施</li> <li>・これらの取り組みにより、平成31年度超過勤務時間数を、平成26年度対比で5%（年度1%）削減する。</li> </ul>						
今後の取組方針等						

# 行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳出の削減				
実施計画項目		補助金・交付金の見直し				
担当課		総務課	関係課	全課		
No. VI-3-(2)		27	28	29	30	31
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	見直し	情報収集	情報収集	見直し	情報収集
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状の分析						
<p>平成21年度に補助金の見直し方針を策定し、補助金及び交付金の見直しを行った。          補助金176件 33,335,000円、交付金52件 1,851,000円          平成24年度に補助金の見直し方針を策定し、補助金及び交付金の見直しを行った。          補助金180件 32,710,000円、交付金47件 104,000円</p>						
課 題						
<p>厳しい財政状況などを踏まえ、すべての補助金・交付金について、事業目的や公益的必要性、有効性、公平性などを総合的に判断する必要がある。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>市が交付するすべての補助金及び交付金について精査し、従来の慣行にとらわれることなく抜本的に見直しを検討する。          見直しは3年ごとに行う。</p>						
取組内容等						
<p>・平成27年度及び平成30年度に見直しを行う。</p>						
今後の取組方針等						

# 行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳出の削減				
実施計画項目		公共施設の管理				
担当課		企画課		関係課		
No. VI-3-(3)		27	28	29	30	31
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	公共施設等 総合管理計 画策定	公共施設等総 合管理計画策 定・実施計画 等策定準備	公共施設実 施計画等策 定	公共施設実 施計画等実 施	公共施設実 施計画等実 施
進捗 状況	実績					
	効果又は 数値実績					
現状の分析						
<p>公共施設の老朽化が進み、今後公共施設の更新・長寿命化等に多額の費用が必要となる。また、少子高齢社会の進展に伴い公共施設の利用需要がこれから大きく変わると見込まれる。</p>						
課 題						
<p>厳しい財政状況が続く中で、公共施設の老朽化対策等が課題である。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するために、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを長期的な視点をもって計画的に行っていく。</p>						
取組内容等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設等総合管理計画の策定</li> <li>・ 公共施設実施計画等の策定、及び計画実施</li> </ul>						
今後の取組方針等						